

# 調 査 票

番 号	1 - 1	所管府省名	国土交通省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人土木研究所 <a href="http://www.pwri.go.jp">http://www.pwri.go.jp</a>	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省土木研究所	437人	84人
	プロパー職員数	188人	84人
	所管官庁からの出向者数	222人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	その他(地公、公団等からの出向者)	23人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人土木研究所	206人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	186人	0人
	所管官庁からの出向者数	14人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	0人
平成14年4月1日現在	同上	213人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	152人	1人
	所管官庁からの出向者数	42人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	移行後の採用者数	9人	17人
平成15年4月1日現在	同上	210人	10人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	124人	0人
	所管官庁からの出向者数	58人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	移行後の採用者数	13人	10人
平成16年4月1日現在	同上	216人	24人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	108人	0人
	所管官庁からの出向者数	72人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	24人
平成17年4月1日現在	同上	211人	9人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	101人	0人
	所管官庁からの出向者数	74人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	9人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独法に移行)	379人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	126人	0人
	所管官庁からの出向者数	203人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	30人	15人
	その他(独法、地公、旧公団等、大学、民間からの出向者)	19人	0人

平成18年4月1日 独法北海道開発土研 と統合	A独立行政法人土木研究所	212人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	91人	0人
	所管官庁からの出向者数	81人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	23人	8人
平成18年4月1日 独法土研と統合	B独立行政法人北海道開発土木研究所	167人	7人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	0人
	所管官庁からの出向者数	122人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	7人	7人
平成19年4月1日現在	独立行政法人土木研究所	364人	19人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	111人	0人
	所管官庁からの出向者数	204人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	31人	19人
	その他(独法、地公、旧公団等、大学、民間からの出向者)	17人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	2人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	4人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	36,239千円
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	52,751千円
平成14年度	53,101千円
平成15年度	51,799千円
平成16年度	51,689千円
平成17年度	53,499千円
平成18年度	66,309千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	国土交通省土木研究所長	19,434千円
	国土交通省土木研究所次長	16,805千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	18,309千円
	理事	16,389千円
	監事(常勤)	14,741千円
	監事(非常勤)	3,312千円
平成14年度	理事長	18,751千円
	理事	15,965千円
	監事(常勤)	15,097千円
	監事(非常勤)	3,288千円
平成15年度	理事長	18,228千円
	理事	15,668千円
	監事(常勤)	14,678千円
	監事(非常勤)	3,225千円
平成16年度	理事長	18,215千円
	理事	15,636千円
	監事(常勤)	14,634千円
	監事(非常勤)	3,204千円
平成17年度	理事長	18,232千円
	理事	3,575千円(2月)
	理事	13,682千円(10月)
	監事(常勤)	14,810千円
	監事(非常勤)	3,200千円

平成18年度	理事長	18,348千円
	理事長代理(寒地土木研究所長)	14,783千円
	理事	4,378千円 (2.5月)
	理事	10,990千円 (9.5月)
	監事(常勤)	14,618千円
	監事(非常勤)	3,192千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,057千円
	理事長代理(寒地土木研究所長)	7,238千円
	理事	7,457千円
	監事(常勤)	4,642千円 (4.8月)
	監事(非常勤)	1,596千円

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
坂本 忠彦			理事長	H13.4.1	58歳
昭42年建設省入省 国土庁長官官房水資源部水資源計画課長、建設省中部地方建設局企画部長、建設省河川局開発課長、建設省東北地方建設局長、建設省土木研究所長 平8.4.1 辞職 平9.2.1 (財)ダム技術センター理事 平12.4.1 (財)ダム技術センター理事長 平13.3.1 退職					
-			-	-	-
高木 秀貴		-	理事長代理	H18.4.1	55歳
昭48年北海道開発庁入庁 (独)北海道開発土木研究所企画室長、(独)北海道開発土木研究所研究監理官、(独)北海道開発土木研究所理事、国土交通省北海道開発局事業振興部付 平18.3.3 1 辞職(役員出向)					
-			-	-	-
池田 道政		-	理事	H18.6.15	53歳
昭50年建設省入省 香川県土木部長、国土交通省中国地方整備局企画部長、(独)都市再生機構本社業務第三部長、国土交通省大臣官房付 平18.6.14 辞職(役員出向)					
-			-	-	-
竹原 功	-	-	監事(非常勤)	H17.4.1	57歳
(株)ニッセイ基礎研究所代表取締役社長(現職)					
(株)ニッセイ基礎研究所			代表取締役社長	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
発足時(平成13年4月～14年3月)	28,501千円 (0千円)	常勤	13,364千円	常勤	24.0年
		非常勤	44千円	非常勤	1.0年
平成14年度	88,290千円 (6,558千円)	常勤	13,181千円	常勤	15.0年
		非常勤	48千円	非常勤	1.0年
平成15年度	88,901千円 (0千円)	常勤	21,437千円	常勤	21.0年
		非常勤	51千円	非常勤	1.0年
平成16年度	115,748千円 (0千円)	常勤	12,471千円	常勤	15.0年
		非常勤	53千円	非常勤	1.0年
平成17年度	171,629千円 (3,915千円)	常勤	18,120千円	常勤	17.0年
		非常勤	44千円	非常勤	1.0年
平成18年度	165,278千円 (11,758千円)	常勤	10,761千円	常勤	15.0年
		非常勤	49千円	非常勤	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	理事	6,558千円	$(854,000円 \times 12月 \times 0.36) + (854,000円 \times 12月 \times 0.28)$
平成15年度	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事	3,915千円	$(843,000円 \times 9月 \times 0.28) + (843,000円 \times 17月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成18年度	監事	11,758千円	$(780,000円 \times 12月 \times 0.36) + (780,000円 \times 21月 \times 0.28) + (780,000円 \times 39月 \times 0.125 \times 1.0)$

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	1人	1人	0人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成14年度	2人	0人	2人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	認可法人	0人	
平成15年度	4人	0人	2人	2人	0人	0人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	認可法人	0人	
平成16年度	7人	0人	3人	2人	2人	0人	国	0人	0円
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成17年度	8人	1人	0人	3人	2人	2人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成18年度	19人	9人	4人	0人	2人	4人	国	0人	0円
	3人	2人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	18人	0人	9人	4人	0人	5人	国	0人	0円
	2人	0人	2人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	

#### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 平成17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>一般管理費について、初年度において運営交付金として見積もられた当該経費相当分に対し各事業年度3%程度抑制することとし、中期目標期間中の当該経費相当総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に比べて2.4%程度抑制すること。</p> <p>中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね40%を重点プロジェクト研究に充当すること。</p> <p>中期目標期間中に共同研究を60件程度新規に実施すること。</p> <p>研究所の研究成果発表会を年1回開催すること。</p> <p>一般市民を対象とした研究施設の一般公開を年1回実施すること。</p> <p>独自収入として年間35百万円(中期計画期間中に累計175百万円)、受託収入として年間721百万円(中期計画期間中に累計3,605百万円)を予算計上すること。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	一般管理費:3%削減 重点プロジェクト:19% 新規共同研究:16件 研究成果発表会:1回実施 一般公開:1回実施 予算収支 独自収入:51百万円 受託収入:1,038百万円	一般管理費:着実な実施状況にある 重点プロジェクト:着実な実施状況にある 共同研究:着実な実施状況にある 研究成果の普及:着実な実施状況にある  予算収支:着実な実施状況にある  総合判定:順調
平成14年度	一般管理費:3%削減 重点プロジェクト:42% 新規共同研究:36件(累計52件) 研究成果発表会:2回実施 一般公開:1回実施 予算収支 独自収入:86百万円(累計137百万円) 受託収入:1,040百万円(累計2,078百万円)	一般管理費:着実な実施状況にある 重点プロジェクト:着実な実施状況にある 共同研究:優れた実施状況にある 研究成果の普及:着実な実施状況にある  予算収支:着実な実施状況にある  総合判定:順調
平成15年度	一般管理費:3%削減 重点プロジェクト:43% 新規共同研究:15件(累計67件) 研究成果発表会:2回実施 一般公開:1回実施 予算収支 独自収入:108百万円(累計245百万円) 受託収入:1,033百万円(累計3,111百万円)	一般管理費:着実な実施状況にある 重点プロジェクト:着実な実施状況にある 共同研究:優れた実施状況にある 研究成果の普及:着実な実施状況にある  予算収支:優れた実施状況にある  総合判定:順調
平成16年度	一般管理費:3%削減 重点プロジェクト:37% 新規共同研究:12件(累計79件) 研究成果発表会:3回実施 一般公開:1回実施 予算収支 独自収入:133百万円(累計378百万円) 受託収入:1,121百万円(累計4,232百万円)	一般管理費:着実な実施状況にある 重点プロジェクト:着実な実施状況にある 共同研究:優れた実施状況にある 研究成果の普及:着実な実施状況にある  予算収支:優れた実施状況にある  総合判定:順調
平成17年度	一般管理費:5%削減(中期計画期間:2.8%) 重点プロジェクト:32% 新規共同研究:20件(累計99件) 研究成果発表会:4回実施 一般公開:1回実施 予算収支 独自収入:164百万円(累計542百万円) 受託収入:1,176百万円(累計5,408百万円)	一般管理費:優れた実施状況、実績である 重点プロジェクト:優れた実施状況、実績である 共同研究:特筆すべき優れた実施状況、実績である 研究成果の普及:優れた実施状況、実績である  予算収支:優れた実施状況、実績である  総合判定:極めて順調



計画期間	第2期 平成18年 ~ 平成22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね60%を重点プロジェクト研究及び戦略研究に充当すること。</p> <p>中期目標期間中に共同研究を300件程度実施すること。</p> <p>研究所の研究成果発表会を年2回以上開催すること。</p> <p>一般市民を対象とした研究施設の一般公開をつくばと札幌においてそれぞれ年1回実施すること。</p> <p>中期目標期間中における特許等の実施権取得者数を250社以上とすることを目指す。</p> <p>一般管理費について、業務運営の効率化に係る額を第1期中期目標期間の最終年度(平成17年度)予算を基準として、本中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%相当を削減すること。</p> <p>業務経費について、業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額を第1期中期目標期間の最終年度(平成17年度)予算を基準として、本中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%相当を削減すること。</p> <p>人件費について、第1期中期目標期間の最終年度(平成17年度)予算を基準として、本中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに5%以上を削減すること。</p> <p>中期計画期間中に独自収入として累計381百万円、受託収入として累計14,764百万円を予算計上すること。</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	<p>一般管理費:3%削減 重点プロジェクト及び戦略研究:68%</p> <p>共同研究:105件実施 研究成果発表会:5回実施 一般公開:2回実施 予算収支 独自収入:190百万円(累計190百万円) 受託収入:3,427百万円(累計3,427百万円) 業務経費:業務運営の効率化に係る額:1%削減 統合による効率化に係る額:1%削減 人件費:1%削減</p>	<p>一般管理費:着実な実施状況にある 重点プロジェクト及び戦略研究:優れた実施状況にある</p> <p>共同研究:優れた実施状況にある 研究成果の普及:優れた実施状況にある</p> <p>予算収支:着実な実施状況にある</p> <p>業務経費:着実な実施状況にある 人件費:着実な実施状況にある</p> <p>総合判定:順調</p>

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

### < 第1期中期目標期間 >

重点プロジェクト研究「土木構造物の経済的な耐震補強技術に関する研究」において、橋全体としての耐震補強工法で各橋脚の補強を不要とする、免震工法、地震力分散工法、変位拘束工法を提案した。これらの工法は、国土交通省が平成17～19年度に進める「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」及び「新幹線、高速道路をまたぐ橋梁の耐震補強3箇年プログラム」の耐震補強事業に適用されている。また、下水道管路施設の液状化対策工法として、埋戻し部の締固め、碎石やセメント改良土により埋戻す方法を提案し、十勝沖地震(平成15年)や新潟県中越地震(平成16年)で多発した液状化による下水道管渠やマンホールの被害復旧に採用された他、液状化被害が懸念される箇所でも新設下水道管路布設時の埋戻しとして採用されている。

重点プロジェクト研究「地盤環境の保全技術に関する研究」において、建設発生土の軽量化や耐侵食性、強度向上などの付加価値を加えることによって、低品質な建設発生土の再生利用促進を図ることを目的に、袋詰脱水処理工法を提案し、浚渫泥土の有害物質の処理工事等で用いられている。

下水処理場の重力式汚泥濃縮槽において高濃度の下水汚泥を得て、消化効率の向上、脱水汚泥量の低減を図り、維持管理費を大幅に低減できる技術で、土木研究所、苫小牧市、歌登町で共同開発した「下水汚泥の重力濃縮技術」が「ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞」を受賞した。

ユネスコの後援のもとで、水災害とそのリスクマネジメントに関する研究・研修活動及び情報センターの機能を担う「水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)」設立した。その後は、世界各地の地域の実態に合った的確な戦略を提供する世界拠点となることを目標に、活動方針の策定や外国人研究者の採用を積極的に進めている。

平成16年10月23日新潟県中越地震発生直後から支援要請及び自主調査により、延べ100名の調査員を現地に派遣し、河川・ダム・道路等の構造物被害及び土砂崩れ・地すべり等の土砂災害等について現地調査・技術指導を実施した。特に、土砂災害により埋没した母子3人の乗った乗用車の救助作業では、土砂撤去作業について技術的な助言を行い救出作業に貢献した。この活動に関しては、東京消防庁消防総監からお礼状を頂いた。また、救助作業の状況は、ドキュメンタリーとしてテレビ放映されたほか、多くの出版物にも取り上げられた。調査結果については、今後の調査研究の基礎資料及び地震対策の参考資料として、国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所と共同で報告書として取りまとめ公表した。

「平成18年豪雪」では、雪崩・地すべり研究センター(新潟県妙高市)をはじめ、土木研究所職員が現地調査を行い、危険度の判定および対策等について指導・助言を行った他、メディアや地域住民を対象とした雪崩防災講演会を通じて、雪崩のメカニズムや危険性、避難対策について周知し、災害予防や対策に貢献した。このような土木研究所職員の活動に対し、新潟県知事より感謝状を頂いた。

「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」の一施策である設計VE初の取り組みとして、関東地方整備局が設置した設計アドバイザーを活用した設計VE検討委員会において、土木研究所から委員長を含め5名の職員が委員として参画、技術的課題を解決するノウハウや最新技術を提供し、当初案に比べ18%(約16億円)のコスト縮減が図られた案が採用され、事業へ大きく貢献するとともに、設計VEを活用した事業の先駆けとなった。

建設発生土等にセメント等の固化剤と気泡を混合して、流動化・軽量化を図った気泡混合土工法の「ハイグレードソイル工法」を共同研究により開発した。施工性に優れ、軟弱地盤上の盛土など広範囲に適用できることから、成果の普及を図るため研究コンソーシアム(共同事業体)を設立し、現場での技術導入の支援活動を行った結果、施工実績が増加した。17年度には、タイ・バンコクにおける試験施工やため池浚渫土処理への適用性に関する検討に、コンソーシアムとして主体的に関わり、現場の工法選定などに貢献した。

舗装の耐久性(疲労抵抗性)を評価する方法を提案し、「舗装設計施工指針(平成18年版)」、「舗装設計便覧」((社)日本道路協会)等に反映されている。

レベル2地震動に対するダム本体の耐震性能評価手法を開発し、「大規模地震に対するダムの耐震性能照査指針(案)・同解説」(国土交通省河川局、平成17年3月)に反映されるなど、研究開発成果が国の各種の技術基準に反映された。

ダイオキシン類の汚染土壌対策として、ろ過膜モジュールによるダイオキシン類汚染施工水の濃度管理、浄化技術を開発した。これらの成果は、「建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル(暫定版)」をはじめとする各種マニュアルに反映された。

人の健康や生態系に影響を与える環境ホルモンについて、下水道における内分泌攪乱物質の挙動の解明を行うとともに、下水中の内分泌攪乱化学物質の測定方法を開発した。研究開発成果は、「下水試験方法(追補暫定版)」として(社)日本下水道協会の技術指針に反映された。

土木研究所が有する知的財産のうち、法人著作に関する著作権を活用し、第1期中期目標期間(平成13～17年度)中に土木研究所編著の書籍として、「人用医薬品物理・化学的情報集」、「建設発生木材リサイクルの手引き(案)」、「道路路面雨水処理マニュアル(案)」等11冊を出版した。

研究者1人当たりの知的財産収入や施設貸し出し等による独自収入は、トップクラスを誇っている。

## <第2期中期目標期間>

土木研究所が民間企業と共同で開発した「インパイロワン工法」(鋼製橋梁等鋼構造物、環境対応型現場塗膜除去技術)が国土交通省技術開発賞最優秀賞を受賞し、国土交通大臣の表彰を受けた。

神戸市および(株)神鋼環境ソリューションとの共同研究を通じ、神戸市が処理する下水の消化ガスからメタンガスを精製し、圧縮天然ガス(CNG)を燃料とする市バスの新たな燃料として有効活用する技術を開発した。精製されるメタンガスは“こうべバイオガス”と名付けられ、神戸市交通局が保有するCNGバスの燃料として供給が開始されており、化石燃料に比べてCO<sub>2</sub>や窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の排出量が少ない燃料として、今後さらなる有効活用が期待されている。

能登半島地震(平成19年3月25日発生)に際して、土木研究所の職員が国土交通省、石川県、輪島市からの要請を受け、地震発生直後より迅速に被害実態について現地調査を行った。地割れに対する安全性の判断、復旧までの日数を短縮する工法の提案等を行うとともに、技術検討委員会にも参画し、被災地の復旧に貢献した。土木研究所職員が指導した対応策等は一部メディアにも取り上げられ、周知された。

北海道佐呂間町の竜巻(平成18年11月7日発生)において、土木研究所職員は発生当日の夜から、現地被害状況の把握や災害対策本部への助言を行い、災害対応の技術的支援をした。また、(社)土木学会の「北海道佐呂間町竜巻緊急災害調査団」に参加、被災した国道道路標識柱の倒壊メカニズムの解析に貢献した。

平成18年7月に韓国東部で発生した大規模土砂災害に際し、韓国防災協会からの要請を受けて、土木研究所職員が現地調査を行い、今後の対策としての砂防ダムの必要性、災害危険地区の住民のための対応について、日本での事例を交えながら助言・指導した。この技術指導の内容は高い評価を受け、韓国防災協会との研究協力協定締結に結び付いた他、韓国のハンギョレ新聞に取り上げられた。

不正のあった土用ダム(中国電力)、上来沢ダムおよび野反ダム(東京電力)の現地立入検査に参加、その後の電力会社からの提出書類の審査等を通して安全性評価を行い、国土交通省の河川管理行為を支援した。

国内最大級の規模を有する東名遺跡(佐賀市にある縄文時代早期の貝塚)の保存検討委員会へ土木研究所職員が参加、周辺土壌の酸化による遺跡の劣化防止対策を提案し、採用された。現地では、並行して調整池の整備が進められており、治水事業と遺跡の保存の両立に貢献した。

「積雪寒冷地における乳牛ふん尿を対象とした共同利用型バイオガスシステム導入の参考資料」を作成し、バイオマスタウン構想等を計画する町村他、国、地方公共団体、JAの職員を対象に普及活動を行った。

土木研究所が有する知的財産の法人著作として、「地盤改良のためのALicc工法マニュアル」、「土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル」、「建設工事における他産業界リサイクル材料利用マニュアル」の3冊を出版した。

国土交通省の通達「微破壊・非破壊試験を用いたコンクリートの強度測定の試行について」(平成18年9月)に基づき、非破壊検査法の「超音波法」及び「衝撃弾性波法(表面2点法)」の測定者要件として、土木研究所が行う講習会の受講が義務づけられたことを受け、非破壊検査方法に関して、講義と実技演習からなる講習会を実施、講習会の最後に実技試験を行い、合格者に受講証明書を発行し、コンクリート構造物の強度測定を行うことのできる技術者を認定する制度を構築した。

17年度末に改訂された舗装関係の技術基準類について改訂内容、要点等を解説する「舗装に関する地区講習会」が各地で開催され、土木研究所職員が講師として、「舗装性能評価設計法」、「舗装設計便覧」の解説を行った。この講習会は、参加定員が各回合計で5,000人以上にのぼるものであり、改訂後間もない基準類の迅速な普及に大きな役割を果たした。

「重大事故特性と道路構造に関する研究」の成果をとりまとめ、「ランブルストリップス整備ガイドライン(案)」を作成、行政機関に約1,800部を配布するとともに、土木研究所のホームページにも掲載し、18年度末までに約8,000件のアクセスを得た。建設会社など多数の現場技術者への普及となった。

雨水を路面下へ浸透・貯留させる機能を有する車道透水性舗装の設計法の確立に向けた検討を行い、「道路路面雨水処理マニュアル(案)」をとりまとめ、適用事例が少なく、設計法や雨水流出抑制性能の算定方法が確立されていなかった車道透水性舗装の導入に道筋をつけた。

ジャワ島中部地震(平成18年5月27日、インドネシア・ジャワ島で発生)では、土木研究所職員が国土交通省、JICA職員を含む調査団の一員として現地調査を行い、インドネシア公共事業省、州政府等の政府関連機関に対し、今後の対策等について提言した。

平成22年(2010年)の国際アスファルト会議(ICAP)について、土木研究所職員が招致活動に尽力した結果、日本での開催が決定した。これは、1962年の第1回会議以来初めてのアジアでの開催となった。

13年度以降の研究開発の成果や技術指導の社会的効果について数値化する試みを行った。

政策研究大学院大学及びJICAとの連携により、水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) の研究活動とリンクさせた1年間の研修修了者に修士の学位を授与する、「防災政策修士プログラム(水災害コース)」を創設した。

マレーシアのクアラルンプールにおいて、「東・東南アジア地域別洪水ハザードマップ作成研修」の研修生OBを集め、研修後の活動をフォローアップする「フォローアップセミナー」を開催した。セミナーは、マレーシア国を挙げての支援のもとで開催され、マレーシア天然資源環境省副大臣も参加し、セミナーについて、現地新聞にも取り上げられた。

北海道の道路情報総合案内ポータルサイトとして、平成11年7月に開設・運営している「北の道ナビ」について、国土交通省道路局関連のホームページのアクセス数ランキングで、平成18年5月、6月と2か月連続で全国1位となった。アクセス数の累計は500万件を突破し、北海道における道路利用の安全性・安心感向上に寄与した。

国土交通省により平成18年8月より運用が開始された「公共工事等における新技術活用システム」の中で、土木研究所新技術活用評価委員会を実施、難易度の高い技術について、専門家検討会を設け、技術確認を行った。18年度は、シールド掘進中に部分的に断面を拡幅・縮幅する技術について、専門家検討会を設置、試行状況のヒアリング、試行現場や試行結果の確認を行った。

地方整備局職員の技術力向上と技術の継承を目的として、「専門技術者研究会」を創設し、メーリングリストを通じて技術情報を発信する等の活動を開始した。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

**17 行政組織から独立行政法人への再就職**

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	坂本 忠彦	平成13年4月	建設省土木研究所長

**18 独立行政法人から他の法人への再就職**

引き続き調査中